

第2期トランプ政権が発足して7カ月が経過した。米国に「常識の革命」を起こすと約束し、高関税と大減税、不法移民排斥、政府解体、リベラル排除、和平仲介と矢継ぎ早にことに当たってきた。しかし、支持率は急落し、支持基盤の「米国を再び偉大に(MAKE AMERICA GREAT AGAIN、MAGA)」運動にも亀裂が生じ始めている。賛否が渦巻く中、それでも大統領権限を振りかざして前進あるのみの「トランプ共和党」が行き着く

先はどこか。

戦後最低の支持率続く

この7カ月を振り返るにあたって、まず、トランプ氏の支持率の分析から始めよう。米選挙調査機関リアル・クリア・ポリティクスが集計した各種世論調査の平均によると、就任後1週間の今年1月27日時点での支持率は50・5%だったのに対し、8月18日現在では4・7^{ポイント}減の45・8%



政権7カ月を徹底分析

MAGA派に迫る分裂の危機 減税、エプステイン、外交

（毎日新聞専門編集委員）
及川 正也
おいかわ まさや



ホワイトハウスで記者会見するトランプ大統領＝2025年8月11日、ホワイトハウス提供

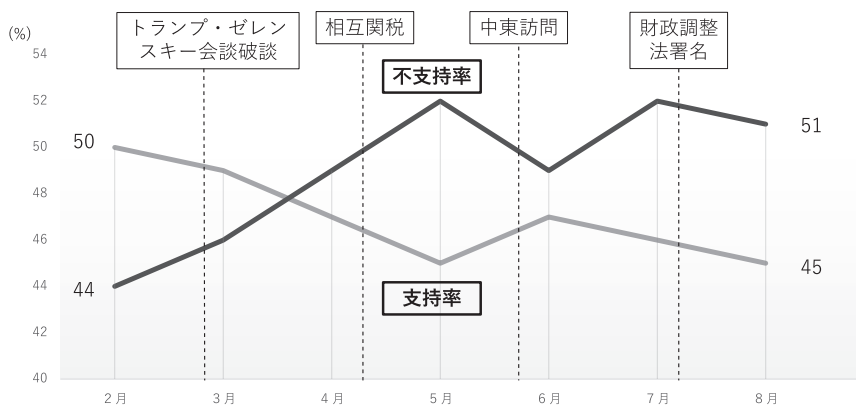
に低下した。一方、不支持率は44・3%から51・2%となり、6・9^{ポイント}増加した。集計対象は30社を超えるが、支持率の低下傾向は一致している。

当初は高かった「期待値」は就任後から急落し、3月中旬には早くも支持率と不支持率が逆転。4月2日には世界を相手に一律10%の「相互関税」政策を発表し、米国の「解放の日」とうたった。だが、4月下旬まで一気に坂道を駆け落ちた。4月27日には不支持率が52・4%まで悪化し、支持率は45・3%まで下がった。ここでいったん底を突き、初外遊となった中東訪問などでやや持ち直したが、その後は再浮上もままならず、低迷を続けている。

過去の大統領と比べても不人気だ。米世論調査機関ギャラップが集計した戦後大統領の2期目就任後半年間の支持率は、7人の大統領のうちトランプ氏が最低だった(40%)。最高はアイゼンハワー氏の64%で、続いてレーガン氏(59%)、クリントン氏(56%)、オバマ氏(48%)、ブッシュ(子)氏(47%)、ニクソン氏(44%)の順だった。ちなみにトランプ氏は、1期目の比較でも最低(39%)だった(トランプはケネディ氏の76%)。

この半年の低迷で目を引くのは、2024年大統領選で上積みした投票層で支持が急落していることだ。とりわけ顕著なのが、18〜29歳の若年層、中南米(ヒスパニック)系、無党派層だ。無党派層は時々の大統領選で投票先の党派が

トランプ大統領の支持率の推移



※リアル・クリア・ポリティクス

分かれるが、若年層やヒスパニックと合わせて従来は民主党が強みを発揮する投票層だった。米CNNの出口調査によると、トランプ氏は2020年大統領選よりも無党派層で5割、若年層で7割、ヒスパニック系では14割も増やし、民主党の支持基盤の一部を突き崩した。

急落した若年、中南米系、無党派

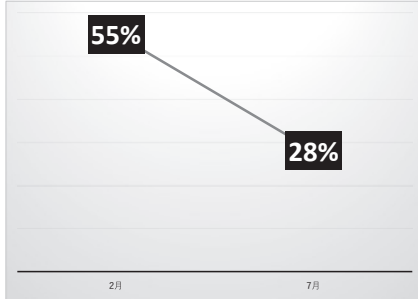
いずれの投票層も就任直後は高い支持率を誇っていたが、長続きはしなかった。ギャラップによると、1月には46%の支持があった無党派層は7月には17割減の29%に下がった。米CBSニュースの調査では、2月に55%だった若年層(18〜29歳)は27割減の28%に急落した。ヒスパニックも同様だ。米調査機関シグナルの数字では、2月の48%から8月には33%まで下がり、15割の減少だった。

背景には物価高対策への不満がある。社会に出たばかりの若年層がトランプ氏に期待を寄せたのは、「就任初日にインフレを終わらせる」と約束したからだ。だが、CBSニュースによれば、若年層はトランプ政権が相互関税や不法移民対策に捕らわれすぎて物価高対策をおざなりにしていると不満を募らせているという。支持低下が始まったのも、相互関税の反動によって株式市場が急落した前後からだ。

若年層の支持率急落は、もう一つの興味深い点を浮き彫

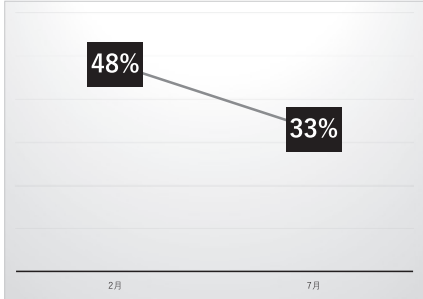
支持率が急落した投票層

18～29歳
(27ポイント減)



※CBSニュース

ヒスパニック系
(15ポイント減)



※シグナル

りにしている。18～29歳の多くの人たちが1990年代後半以降に生まれた「Z世代」に属する。2001年の米同時多発テロと、その後のアフガニスタン戦争やイラク戦争の時期に成長し、「反戦」志向で保守的な考えが強いと言われる世代だ。昨年大統領選ではトランプ氏の反戦的な言動が支持されたという分析があったが、ウクライナの停戦交渉に手間取っていることへの失望感も「トランプ離れ」を助長しているようだ。

ヒスパニック系にとって経済問題はより深刻だ。多くがブルーカラーのサービス業や建設に従事しており、インフレや高金利の影響を受けやすい。米国勢調査局によれば、ヒスパニック系世帯は2019年以降の国内総生産（GDP）の成長の30%以上に寄与し、推定2・4兆ドルの購買力を有している。にもかかわらず、平均所得は全米平均をはるかに下回っており（約6万5500ドル）、収入は不安定だ。さらなる物価上昇はヒスパニック系の消費抑制につながる懸念もある。

ヒスパニック系特有の懸念がもう一つある。トランプ政権が進める不法移民摘発・送還政策だ。不法移民が多い「聖域都市」での摘発を重視し、大規模な一時収容施設の建設を進めている。不法移民の標的とされるヒスパニック系には不安が高まっており、米調査機関ピュー・リサーチ・センターの世論調査によると、ヒスパニック系成人の42%が

自分や身近な人が強制送還されるかもしれないと心配していると答えている。

裾野広がる「MAGA」派

ただし、これらの支持層が、もともと民主党支持層や浮動票層だったことは先述の通りだ。昨年大統領選ではトランプ氏に流れたものの、その後、失望して離れていった「バブル層」でもある。トランプ氏はそれほど気にしていないかもしれない。と言うのも、別の調査によれば、一方でトランプ氏が率いる「米国を再び偉大に（MAGA、マカ）」運動の裾野が広がり、強大化しているからだ。

就任100日に合わせて米NBCニュースが3月に実施した世論調査では、登録有権者の36%がMAGA支持者と答えたという。NBCのこれまでの調査では2023年が23%、2024年が27%だったというから、影響力の拡大は目を見張るものがある。全体を押し上げたのが共和党支持層だ。昨年大統領選直前には55%だった共和党の「MAGA」派が今年3月には71%にまで膨れ上がった。現在の共和党が「トランプ党」といわれるゆえんだ。

そもそも「MAGA」派とは何か。2016年大統領選に出馬した際にトランプ氏が選挙戦のキーワードとしたのが始まりだ。レーガン大統領が選挙戦で掲げた標語と同じだが、当時は停滞する経済の再生とソ連に対する軍事的な

脅威があった。今日的な意味はまた別だろう。トランプ氏はかつて経済や軍事の復活について言及したが、今の「MAGA」派の核心はこれらと合わせて「文化」闘争の意味合いが大きい。

特徴を政治的に定義付けるとすれば、一つには、徹底した「反エリート主義」がある。トランプ氏は党派を問わず過去の政権を非難する。レーガン大統領を敬愛するが、推進した自由貿易は例外扱いする。アフガニスタン戦争とイラク戦争を始めたブッシュ子政権にも容赦ない。一方、オバマ、バイデン両民主党大統領を「ウォーク（正義を振りかざす人）」と蔑視し、「リベラル」批判を繰り返している。

「反エリート」「反ウォーク」支えに

ただし、その受け止めは党派によって異なる。米マサチューセッツ大アマースト校の政治学者らが今年4月に実施した世論調査（筆記回答）が興味深い。共和党員は、製造業中心の米国経済と超大国としての軍事力を回復し、男女がそれぞれ役割を担う「伝統的」価値観への回帰を求める運動と解釈している。それが「アメリカンドリーム」であり、強い米国だという考えだ。トランプ氏の「米国第一」がそれを象徴し、「不法入国者」を排除する考えにもつながる。

一方、民主党員は、白人至上主義への回帰と権威主義の

拡大への呼びかけとみなしている。裏を返せば、人種差別主義であり、偏狭な特権意識だという。とくに「女性、LGBT（性的少数者）への権利が社会を後退させると考え、白人男性だけが支配していた時代に引き戻そうとしている」という見方もあったという。トランプ氏の政策が自分の生活を向上させるかどうかは二の次で、「黄金時代」という「おとぎ話」に引かれているだけの虚無的な運動とする指摘もある。

就任後の半年余を振り返れば、トランプ氏がまさに独裁者まがいの強権で政権を束ねてきたことがわかる。政策の実行力は横に置き、周囲には徹底した忠誠を誓わせている。共和党指導部は、マイク・ジョンソン下院議長が右腕として議会のとりまとめ役となり、「MAGA」派にアピールした財政調整法に対する党内の多くの異論を抑え、トランプ氏の要求通りに7月4日までに議会を通過させ、独立記念日の署名にあいなった。

保守派が優勢の連邦最高裁も、結果としてトランプ政治を追従している。米国で生まれた子どもすべてに国籍を与える「出生地主義」の見直しをはじめ、トランプ氏が進める政策を全面的に阻止するような判断は下しておらず、大統領権限を広範に容認する姿勢が続けている。2021年の米連邦議会議事堂襲撃事件への関与などで起訴された複数の事件について「公務における免責」を認めたことをテ

コに、違憲を疑われてもトランプ氏は独自の政策の遂行にまい進している。

米在住ジャーナリストのジュディス・レビン氏は、支持率低迷に見舞われるトランプ氏について、英紙ガーディアンにこう書いた。「トランプ氏は、これまでも政治的な危機を何度も乗り越えてきた。すべての独裁者は民衆の崇拜を渴望するが、権力を維持するために民衆の支持に頼ることはない。トランプ氏は後退するどころか、批判を浴びる政策を倍返しにして進めている。独裁者に高い支持率など不要なのだ」。

顕在化する不協和音

だが、ここに来て、広がりがつつある「MAGA」派に亀裂が入り、トランプ氏の足元を揺さぶっているという観測が飛び交っている。いくつか要因が指摘されているが、その一つが7月4日に成立した財政調整法だ。第1期目のトランプ政権時に導入した大規模減税の恒久化を柱とするもので、「ワン・ビッグ・ビューティフル法（One big beautiful bill）」と呼ばれる。社会保障費の削減やグリーンエネルギー支援策の撤廃により財源を生み出し、所得税減税やチップ・残業代の課税の減免を行う内容だ。

この法律をめぐる連邦議会の審議では、野党・民主党だけでなく、与党・共和党内にも債務増大などに対して異論

「MAGA」派に亀裂 財政調整法で債務拡大



所得税減税の恒久化

- ・チップ、残業代の課税免除（～2028年）
- ・自動車ローン利息を課税所得から控除（～2028年）



歳出削減

- ・メディケイドと食料購入支援プログラムの支給要件厳格化
- ・E V補助金廃止、太陽光・風力発電の税額控除廃止



拡充策

- ・国境の壁建設など不法移民対策への支出増
- ・債務上限を5兆ドル拡大し41・1兆ドルに

が渦巻き、審議が難航した。5月22日の下院採決ではトランプ氏が個別に説得に当たったが、2人が反対し、215対214のわずか1票差で可決。7月1日の上院での修正案可決時には3人が反対に回ったため50対50の同数となり、普段は投票に参加しない上院議長を兼ねるバンス副大統領が投票し51対50で可決した経緯がある。

この審議で猛然と反旗を翻したのが、トランプ氏の再選を物心両面で支えた実業家イーロン・マスク氏だった。「MAGA」派の熱狂的な支持を集めたマスク氏は政府機関に大ナタを振るう「政府効率化省（DOGE）」を差配したが、債務が歯止めなく拡大する財政調整法を「忌まわしき法案」と批判し、政権内での対立を浮き彫りにした。「MAGA」派の一方の有力者で第1次トランプ政権の高官だったステイブン・バノン氏が「マスク切り」を推し進め、放逐してしまった。

その後、対立は激化の一途をたどる。5月30日の退任記者会見後からマスク氏はトランプ氏に対する弾劾を呼び掛けるなど個人攻撃を始めた。さらに、新党「アメリカ党」を設立し、2026年11月の中間選挙で財政調整法に賛成した議員の選挙区で「刺客」を擁立する考えを示唆する事態に発展した。トランプ氏は「狂っている」と怒り心頭で、マスク氏所有の企業への支援打ち切りやマスク氏の国外追放を口にするまでに至り、両者の溝は深まった。

財政調整法めぐるマスク氏の反乱

だが、共和党の反発も当然といえた。というのも、財政調整法によって最も打撃を受けるのはトランプ氏を支持する有権者だからだ。2024年大統領選の出口調査によれば、トランプ氏の支持基盤は大学を卒業していない白人男性で、年間収入が50000ドル（約750万円、米国の平均年収は約900万円）以下の所得層だ。この中にはもと民主党支持だった白人労働者のほか、先に触れた若年層やヒスパニック系も含まれる。

米国民の5分の1が受給する低所得者向けの医療保険（メディケイド）を含む1・1兆ドルの医療費削減により、今後10年間で推定1200万人から1700万人が医療保険を失うことになる。病院や診療所が閉鎖され、薬価も上がる。低所得者向けの食料購入支援プログラム（SNAP）の支給要件の厳格化により、日々の食事に困る人も増える。そうした歳出削減策だけでは減税分をまかなえず、米連邦議会予算局は、財政赤字が今後10年で3・3兆ドルに拡大すると予想している。

マスク氏が進めてきた政府機関の縮小・再編が共和党に受け入れられているのは、同党が目指す「小さな政府」と符合するからだ。当然、債務拡大にはマスク氏同様に反対だ。ミリベラル系メディア「デリー・ビースト」は、「ト

ランプの『ビッグ・ビューティフル法』はMAGAとの残酷な決別であり、支持者への裏切りだ」と指摘している。影響が今後、深刻化した場合、トランプ支持者らはどう行動するだろうか。いずれにせよ米国内の分断と格差が深まるのは避けられない。

陰謀論に足元とられ

二つ目の要因が、トランプ氏と親交があった大富豪ジェフリー・エプステイン氏の少女人身売買事件への対応だ。エプステイン氏は起訴された後に拘留所で死亡した。国内外の著名人らの「顧客リスト」が存在すると話題になり、「MAGA」派などの間で、口封じのために暗殺されたのではないかなどの陰謀論が飛び交う事態になった。司法省と連邦捜査局（FBI）は7月、「顧客リスト」の存在を否定し、エプステイン氏の死因を自殺と断定して、幕引きを図ろうとした。

だが、「デープ・ステート（影の国家）」による陰謀論を支持する「MAGA」派は、それでは収まらなかった。エプステイン氏の交友関係は、民主党のクリントン元大統領ら政財界の大物など幅広く、その「闇」を暴くよう詳細な情報公開が求めていたのが、トランプ氏を「救世主」とあがめる陰謀論者「Qアノン」だった。クリントン夫妻ら民主党エリートによる隠蔽などと主張する「MAGA」

派と結びついて騒動は広がった。

情報公開をめぐる政権の姿勢は二転三転したが、7月には、約10万点に上る「エプステイン文書」の公開を見送り、これに対する反発からトランプ氏は窮地の陥ったようにも見えた。米NBCは「エプステイン文書に取り憑かれたMAGA派をトランプ氏は制御できなくなった」と論評し、米メディア「アキシオス」は「トランプ氏は最強の敵と相対することになった。それは支持基盤のMAGA派だ」と皮肉交じりに伝えた。

トランプ氏の外交政策も「MAGA」派の標的となっている。顕著なのが、トランプ氏によるロシアとウクライナの停戦交渉だ。外交に通じる共和党の保守派は元来、対露強硬派が多い。筆頭はトランプ氏の側近でもあるリンジー・グラム上院議員で、ロシアへの制裁強化を訴え続けている。一方、「MAGA」派は米国の国益に直結しないと主張して継続的なウクライナ支援に反対している。トランプ氏はロシアとの直接交渉で妥結を図ろうとしているが、うまくいっていない。

ブーチン露大統領と米アラスカで会談したトランプ氏はワシントンに戻った直後の8月18日、訪米したウクライナのゼレンスキー大統領と会談したが、冒頭、記者団との質疑応答では、「(就任から半年で)私は六つの戦争を終結に導いた」と最近好んで使うフレーズを口にし、「ノーベル

平和賞目当て」と内外から言われていることなどにせず、就任時に約束した「平和の構築者」をアピールした。

「平和の構築者」も標的に

だが、トランプ氏の言う「六つ」は、南アジアのインドとパキスタン、中東のイスラエルとイランと並んで中央アジア・コーカサスのアルメニアとアゼルバイジャン、アフリカのコンゴ民主共和国とルワンダ、東南アジアのカンボジアとタイ、北アフリカのエジプトとエチオピアが含まれる。一時的な小競り合いも対象となり、永久的な平和を達成したわけでもない。そもそも米国が「停戦」に関与した度合いすら不明だ。

「MAGA」派は本来、海外での紛争に関与することを嫌う。第2期トランプ政権の特徴の一つは、非介入主義を基本とする「リバタリアン(自由至上主義者)」の復活が指摘されている。紛争介入によって戦費が膨らみ、財政を圧迫することを嫌う。ブッシュ(子)政権で台頭した「ネオコン(新保守主義者)」がイラク戦争に突入したことから、共和党から距離を置いていた。

2期目で主要ポストに就いたバンス副大統領やヘグセス国防長官はイラク戦争やアフガニスタン戦争での従軍経験があり、戦争の失敗から軍事介入から距離を置くとされる。政権や連邦議会にはこうした「非介入派」が多く、「介入派」



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

のネオコンは主流派から放逐されたと見られている。非介入派とトランプ氏の不協和音が顕在化したのが、6月下旬の米軍によるイラン核施設への空爆だった。

トランプ氏側近で共和党のマジヨリー・テラー・グリーン下院議員は「昨年大統領選でトランプ氏に期待したのは、海外での戦争ではなく、国内の日常の問題だ」と苦言を呈した。「MAGA」派で元FOXニュース司会者のタッカー・カールソン氏も空爆を批判し、同じく「MAGA」派有力者のステイブン・バノ

ン氏は「イラク戦争の二の舞をやってはいけない。米国を引き裂くことになる」と指摘した。

問題はウクライナやイランだけにとどまらない。親イスラエルのはずの保守派の「MAGA」派からも最近、イスラエル批判が噴出し始めている。グリーン下院議員はイスラエルの軍事攻撃を「ジェノサイド(大量虐殺)」と呼び、不満を表明した。当初国防長官候補だった「MAGA」派のマット・ゲーツ前共和党下院議員は、イスラエル・ハマス戦争への介入はトランプ氏の「政治的負債」になると警告している。「米国の強さ」ではなく、「米国の汚点」になるとの主張もある。

「共和党は崩壊する」の悲観論も

盤石とみられたトランプ氏の支持基盤に亀裂が生じたことを受け、米メディアでは2026年中間選挙や2028年大統領選への影響に関する分析が盛んに行われている。例えば、NPR(全米公共ラジオ)は8月、「トランプ氏不在のMAGAはどうなるか」と題する記者同士のトーク番組を組んだ。記者の一人は「トランプ氏の政治基盤はだれも譲り受けることができない。MAGAが『トランプ後』も成功し続けることには懐疑的だ」と話した。

保守派内からも共和党が漂流しかねない、との指摘が出ている。トランプ氏に批判的な批評家サラ・エリザベス・

カッブ氏は5月のユーチューブ番組で「トランプ氏が去つても、トランプイズムは残る。だが、それは従来の共和党ではない。共和党のアイデンティティーは保守主義だったが、今はトランプ氏だ。その共和党からトランプ氏がいなくなれば、共和党は崩壊する」と悲観的な観測を述べていた。

もし、有権者が保守主義ではなくトランプ氏に期待して共和党に投票したなら、それが裏切られたとき、よるすべがなくなる、という危機感だろう。支持率が低下しても、大統領権限を行使すれば意のままにできる。それが支持基盤に響くかといえは、「MAGA」派に生じた亀裂を見る限り、必ずしも成功していないのが現実だろう。それでもトランプ氏は支持基盤に配慮して妥協するよりも、わが道を行くに違いない。その審判は、来年の中間選挙で出る。